

Radiata Increase



FP3級
2023 年 9 月
学科
過去問解説

《本教材について》

・本PDFは閲覧・ダウンロードは可能ですが、掲載してある内容が無断複写・無断転載は禁止します。

・解説動画は、ラジアータインクリース[過去問解説]ページからYouTube動画をご覧ください。

《最短最速合格ガイドについて》

・FP試験教材『最短最速合格ガイド』は、毎回試験に出ている問題をまとめスピード合格するための教材です。

・『最短最速合格ガイド』の詳細は下記のページからご覧ください。

<https://www.radiata-increase.com/shop>



学 科 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、2023年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

【第1問】 次の各文章((1)～(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。〔30 問〕

(1)

ファイナンシャル・プランナーが顧客と投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき金融商品取引法で定める投資助言・代理業を行うためには、内閣総理大臣の登録を受けなければならない。

【答え】

本問の通り

金融商品取引業者として登録を受けていないFPは、投資助言・代理業・投資運用業を行ってはいけません。これらを行うためには、内閣総理大臣の登録を受けなければなりません。

ただし、投資判断の前提となる基礎資料となる景気動向や企業業績などを知らせるだけでは投資判断の助言とはなりません。

したがって正解は、【○適切】 ①

(2) アルバイトやパートタイマーが、労働者災害補償保険の適用を受けるためには、1週間の所定労働時間が 20 時間を超えていなければならない。

【答え】

労働者災害補償保険(労災保険)とは、業務上の災害または通勤上の災害によって負傷したり、病気や障害、死亡した場合に、労働者やその遺族のために、必要な保険給付を行う制度です。

保険料は全額事業主の負担です。

労災保険は、雇用形態に関わらず、**すべての労働者**が適用対象です。

「備考」

雇用保険の被保険者は、1週間の所定労働時間が20時間以上で31日以上継続して雇用が見込まれる者で、1週間の所定労働時間が20時間未満のアルバイトやパートタイマーは含まれません。

したがって正解は、【×不適切】②

(3) 国民年金の第1号被保険者は、日本国内に住所を有する 20 歳以上 60 歳未満の自営業者や学生などのうち、日本国籍を有する者のみが該当する。

【答え】

国民年金の第1号被保険者は、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人で、第2号被保険者または第3号被保険者でないすべての人です。

本問では「日本国籍を有する者のみ」と説明されていますが、国籍の要件はありませんので、不適切となります。

したがって正解は、【×不適切】②

(4) 国民年金基金の加入員は、所定の事由により加入員資格を喪失する場合を除き、加入している国民年金基金から自己都合で任意に脱退することはできない。

【答え】

国民年金基金の加入は任意ですが、所定の事由により加入員資格を喪失する場合を除き、自己都合で任意に脱退することはできません。

したがって正解は、【○適切】 ①

(5) 住宅ローンの一部繰上げ返済では、返済期間を変更せずに毎月の返済額を減額する返済額軽減型よりも、毎月の返済額を変更せずに返済期間を短くする期間短縮型のほうが、他の条件が同一である場合、通常、総返済額は少なくなる。

【答え】

本問の通り

住宅ローンの一部繰上げ返済をする場合、他の条件が同一であれば、繰上げ返済後の元金の額が同じとなるため、返済期間が短い方が利息の負担が少なるため、返済額軽減型よりも、**期間短縮型の方が、総返済額が少なくなります。**

したがって正解は、【○適切】 ①

(6) 国内で事業を行う生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除き、既払込保険料相当額の 90%まで補償される。

【答え】

生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除き、責任準備金の 90%まで補償されます。

本問では、「既払込保険料相当額の 90%まで補償」と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、【×不適切】②

(7) 定期保険特約付終身保険(更新型)は、定期保険特約を同額の保険金額で更新する場合、更新にあたって被保険者の健康状態についての告知や医師の診査は必要ない。

【答え】

定期保険特約付終身保険

- ・更新型の場合、主契約の保険料払込み満了までは診査・告知は不要です。
- ・更新時には、年齢が上がるため保険料が上がります。

したがって正解は、【○適切】 ①

(8) 変額個人年金保険は、特別勘定の運用実績によって、将来受け取る年金額や死亡給付金額は変動するが、解約返戻金額は変動しない。

【答え】

変額個人年金保険

- ・保険料を株式や債券で運用するため、運用実績によって将来受け取る死亡給付金や解約返戻金変動します。
- ・年金支払い開始前に被保険者が死亡したとき、既払込保険料相当額程度の死亡給付金が最低保証されています。

本問では、「解約返戻金額は変動しない」と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、【×不適切】 ②

(9) 自動車保険の車両保険では、一般に、被保険自動車が洪水により水没したことによって被る損害は、補償の対象となる。

【答え】

本問の通り

自動車保険の車両保険は、被保険自動車につき、衝突、接触、火災、爆発、盗難、台風、洪水等の偶然な事故によって生じた損害に対して保険金が支払われます。

したがって正解は、【○適切】 ①

(10) 地震保険では、保険の対象である居住用建物または生活用動産（家財）の損害の程度が「全損」「大半損」「小半損」「一部損」のいずれかに該当した場合に、保険金が支払われる。

【答え】

地震保険は、火災保険では補償されない、地震・噴火・それらに起因する津波による損害が補償されます。

全損、大半損、小半損、一部損の4段階で損害の程度により保険金が支払われます。

[地震保険における損害の程度の区分]

損害の程度	保険金額(%)
全損	100%
大半損	60%
小半損	30%
一部損	5%

したがって正解は、【○適切】 ①

(11) 景気動向指数において、コンポジット・インデックス(CI)は、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的とした指標である。

【答え】

景気動向指数は、総合的な景気の状態を見るための複数の指標を総合的に分析・評価します。

[景気動向指数には2種類]

CI(コンポジット・インデックス)

→景気動向の大きさやテンポ(量感)を把握する指標

DI(ディフュージョン・インデックス)

→景気各経済部門への波及度を表す指標。

※2008年4月以降はCI(コンポジット・インデックス)を中心に発表されています。

本問の説明は、CI(コンポジット・インデックス)ではなく、DI(ディフュージョン・インデックス)の説明となります。

したがって正解は、【×不適切】 ②

(12) 追加型の国内公募株式投資信託において、収益分配金支払後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合、当該受益者に対する収益分配金は、その全額が普通分配金となる。

【答え】

株式投資信託の分配金には、普通分配金と元本払戻金(特別分配金)の2種類があり、収益分配金支払後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合、**元本払戻金(特別分配金)**となります。

本問では、「普通分配金となる」と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、【×不適切】 ②

(13) 債券の信用格付とは、債券やその発行体の信用評価を記号等で示したものであり、一般に、BBB(トリプルビー)格相当以上の格付が付された債券は、投資適格債とされる。

【答え】

[債券の信用格付]

投資適格	AAA→信用リスクが最も低い、安全とされる債券。
	AA
	BBB
投資不適格	BB
	B
	CCC
	CC
	C
	D→信用リスクが高い、利払いや償還が約束通りに行われないデフォルトリスク(債務不履行リスク)がある。

本問の通り、**BBB(トリプルビー)**以上は、**投資適格債**とされ、BB(ダブルビー)以下は、投資不適格とされます。

したがって正解は、【○適切】 ①

(14) 日経平均株価は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している
代表的な 225 銘柄を対象として算出される。

【答え】

日経平均株価は、東京証券取引所プライム市場に上場している代表的な225銘柄を対象として算出されます。

本問では、「スタンダード市場」と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、【×不適切】②

(15) オプション取引において、他の条件が同一であれば、満期までの残存期間が長いほど、プレミアム(オプション料)は高くなる。

【答え】

●オプション取引とは

将来あらかじめ決められた期日(満期日)または期間内に、予め決められた価格(権利行使価格)で、買うことができる権利 (コール・オプション)または売ることができる権利(プット・オプション)といい、買う権利または売る権利を売買する取引をオプション取引といいます。

●プレミアム(オプション料)

プレミアムとは、オプション料のことで、オプションの価格でありオプションがいくらの価値があるかを示すものです。

プレミアムはボラティリティ(価格の変動幅の比率)が大きければプレミアムは高くなり、ボラティリティが小さくなればプレミアムは低くなります。

満期までの期間が長くなると、価格が大きく変動する可能性が高くなる(ボラティリティが高くなる)ため、オプション価格は高くなり、その結果、プレミアム(オプション料)も高くなります。

したがって正解は、【○適切】 ①

(16) 電車・バス等の交通機関を利用して通勤している給与所得者が、勤務先から受ける通勤手当は、所得税法上、月額 10 万円を限度に非課税とされる。

【答え】

電車・バス等の交通機関を利用して通勤している給与所得者が、勤務先から受ける通勤手当は、月額15万円を限度に非課税とされます。

したがって正解は、【×不適切】②

(17) 確定拠出年金の個人型年金の老齢給付金を全額一時金で受け取った場合、当該老齢給付金は、一時所得として所得税の課税対象となる。

【答え】

確定拠出年金の個人型年金の老齢給付金を全額一時金で受け取った場合、退職所得として所得税の課税対象となります。

本問では「一時所得」と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、【×不適切】 ②

(18) セルフメディケーション税制(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)の対象となるスイッチOTC医薬品等の購入費を支払った場合、その購入費用の全額を所得税の医療費控除として総所得金額等から控除することができる。

【答え】

セルフメディケーション税制の対象となるスイッチOTC医薬品等の購入費を支払った場合、健康増進や病気予防への取り組みを行う個人が、納税者本人または生計を一にする配偶者や親族にかかる一定のスイッチOTC 医薬品を支払った場合、その年中に支払った額が **12,000 円** を超える場合に適用できます。

本問では、「全額を所得税の医療費控除として総所得金額等から控除することができる。」と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、【× 不適切】 ②

(19) 上場不動産投資信託(J-REIT)の分配金は、確定申告をすることにより所得税の配当控除の適用を受けることができる。

【答え】

配当控除は、法人税と所得税の二重課税を避けるために設けられた制度です。

上場不動産投資信託(J-REIT)の場合、法人税を支払っていないため、二重課税が発生しないことから、配当控除の**対象外**となります。

したがって正解は、【×不適切】 ②

(20) 給与所得者のうち、その年中に支払を受けるべき給与の収入金額が 1,000 万円を超える者は、所得税の確定申告をしなければならない。

【答え】

給与所得者のうち、所得税の確定申告をしなければならない、その年中に支払を受けるべき給与の収入金額の基準は、2,000 万円を超える者です。

したがって正解は、【×不適切】 ②

(21) 不動産の登記事項証明書は、対象不動産について利害関係を有する者以外であっても、交付を請求することができる。

【答え】

本問の通り、
不動産登記記録は、法務局(登記所)で登記事項証明書の交付申請をすれば、誰でも記載事項を確認できます。

したがって正解は、【○適切】 ①

(22) 借地借家法によれば、定期建物賃貸借契約(定期借家契約)では、貸主に正当の事由があると認められる場合でなければ、貸主は、借主からの契約の更新の請求を拒むことができないとされている。

【答え】

定期借家契約では、契約の更新はなく、契約期間が満了した時点で契約が終了して借主に退去してもらうことができます。

貸主は期間終了の1年～6ヶ月前の間に期間満了で終了する旨を通知を行えば、**正当事由がなくても契約が更新されることはありません。**

正当な事由がないと貸主が借主から更新請求を拒絶できないのは、**普通借家契約**となります。

したがって正解は、【×不適切】 ②

(23) 都市計画法によれば、市街化区域については、用途地域を定めるものとし、市街化調整区域については、原則として用途地域を定めないものとされている。

【答え】

用途地域は、建築できる建物の種類や用途の制限を定めたルールのことです。

・市街化区域

すでに市街化が形成している区域で、おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域ですので、用途地域を定めます。

・市街化調整区域

市街化を抑制すべき区域ですので、用途地域を定めないとされています。

したがって正解は、【○適切】 ①

(24) 建築基準法によれば、建築物の敷地が2つの異なる用途地域にわたる場合、その全部について、建築物の用途制限がより厳しい用途地域の建築物の用途に関する規定が適用される。

【答え】

※建物の敷地が2つの異なる用途地域にまたがる場合は、敷地の過半に属する地域(面積の広い地域)の用途規制が敷地全体に適用されます。

建築物の敷地が異なる2つの防火規制にわたる場合は、規制の厳しい地域に関する規定が適用されます。

したがって正解は、【×不適切】②

(25)「居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例」(軽減税率の特例)の適用を受けるためには、譲渡した居住用財産の所有期間が譲渡した日の属する年の1月1日において10年を超えていなければならない。

【答え】

[居住用財産の軽減税率の特例]

要件を満たしている場合に、居住用財産の3,000万円の特別控除を受けた後で、軽減税率の特例を受けることができます。

●要件

- ・譲渡した年の1月1日時点で、所有期間が10年を超えていること
- ・居住用財産の3,000万円の特別控除と同じ適用要件を満たしていること。

したがって正解は、【○適切】 ①

(26) 個人が死因贈与により取得した財産は、課税の対象とならないものを除き、贈与税の課税対象となる。

【答え】

個人が死因贈与により取得した財産は、課税の対象とならないものを除き、**相続税**の課税対象となります。

したがって正解は、【×不適切】②

(27) 親族間において著しく低い価額の対価で土地の譲渡が行われた場合、原則として、その譲渡があった時の土地の時価と支払った対価との差額に相当する金額が、贈与税の課税対象となる。

【答え】

本問の通り

資産を時価よりも低い価額で譲渡した場合(低額譲渡)、その譲渡があった時の譲受財産の時価と売買価格の差額が贈与とみなされ、買主は贈与税の課税対象となります。

したがって正解は、【○適切】 ①

(28) 共同相続人は、被相続人が遺言により相続分や遺産分割方法の指定をしていない場合、法定相続分どおりに相続財産を分割しなければならない。

【答え】

遺産分割協議とは、亡くなった方が遺言書を作成していなかった場合、基本的には法定相続人全員で話し合い、分割内容を協議し、協議書を作成します。なお、協議書は相続人全員の同意が得られることを証明するため、全相続人の署名と実印押印が必要です。

遺産分割協議は法定相続分を参考に協議を進めますが、必ずしも、**法定相続分のとおり**に遺産分割を行う必要はありません。

したがって正解は、【×不適切】②

(29) 相続税の申告書の提出は、原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から 10 カ月以内にしなければならない。

【答え】

本問の通り、
相続税の申告期限は、相続開始があったことを知った日の翌日から10ヵ月以内です。

したがって正解は、【○適切】 ①

(30) 相続人が相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定居住用宅地等に該当する場合、その宅地のうち 330 m²までを限度面積として、評価額の 80%相当額を減額した金額を、相続税の課税価格に算入すべき価額とすることができる。

【答え】

[小規模宅地の特例 限度面積・減額割合]

区分		限度面積	減額割合
居住用	特定居住用宅地	330m ²	80%
事業用	特定事業用宅地	400m ²	80%
	特定同族会社事業用宅地	400m ²	80%
	貸付事業用宅地	200m ²	50%

特定居住用宅地は、限度面積 330 m²、限度割合 80%です。

したがって正解は、【○適切】 ①

【第2問】 次の各文章((31)～(60))の()内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを 1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔30 問〕

(31)

Aさんの 2023 年分の可処分所得の金額は、下記の＜資料＞によれば、()である。

＜資料＞2023年分の A さんの収入等

給与収入	：	750万円（給与所得：565万円）
所得税・住民税	：	80万円
社会保険料	：	100万円
生命保険料	：	20万円

- 1) 385 万円
- 2) 550 万円
- 3) 570 万円

【答え】

可処分所得とは、収入のうち、税金や社会保険料などを除いた所得で手取り収入のことです。

可処分所得=総収入額-(社会保険料+所得税+住民税)

可処分所得=750 万円-80 万円-100 万円=570 万円

したがって正解は、3

(32)

全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者に支給される傷病手当金の額は、原則として、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した(①)の各月の標準報酬月額を平均額を30で除した額に、(②)を乗じた額である。

- 1) ① 6カ月間 ② 3分の2
- 2) ① 12カ月間 ② 3分の2
- 3) ① 12カ月間 ② 4分の3

【答え】

●傷病手当金

被保険者が病気やケガのため仕事を3日以上続けて休み十分な給与が受けられない場合、支給開始日(休業4日目)から通算して1年6ヶ月間支給されます。

1日当たりの金額=支給開始日以前の継続した【① 12ヶ月間】の各月の標準報酬月額 $\div$ 30 $\times$ 【② 2/3】

したがって正解は、2

(33)

雇用保険の基本手当を受給するためには、倒産、解雇、雇止めなどの場合を除き、原則として、離職の日以前(①)に被保険者期間が通算して(②)以上あることなどの要件を満たす必要がある。

- 1) ① 1年間 ② 6カ月
- 2) ① 2年間 ② 6カ月
- 3) ① 2年間 ② 12 カ月

【答え】

●雇用保険の被保険者

雇用保険とは、労働者の生活及び雇用の安定と就職の促進のために、失業した方や教育訓練を受けられる方等に対して、失業等給付を支給する制度です。

●基本手当受給要件

離職前の【① 2年間】に、保険者期間が通算【② 12ヶ月】以上

(倒産・解雇等の場合は、離職前1年間に、被保険者期間が通算6ヶ月)

したがって正解は、3

(34)

子のいない障害等級1級に該当する者に支給される障害基礎年金の額は、子のいない障害等級2級に該当する者に支給される障害基礎年金の額の()に相当する額である。

- 1) 1.25 倍
- 2) 1.50 倍
- 3) 1.75 倍

【答え】

障害基礎年金の1級の額は、2級の支給額の1.25倍となります。

- ・障害等級1級 老齢基礎年金の満額×1.25+子の加算
- ・障害等級2級 老齢基礎年金の満額+子の加算

したがって正解は、1

(35)

住宅金融支援機構と民間金融機関が提携した住宅ローンであるフラット35（買取型）の融資額は、土地取得費を含めた住宅建設費用または住宅購入価額以内で、最高（ ① ）であり、融資金利は（ ② ）である。

1) ① 8,000 万円 ② 固定金利

2) ① 1億円 ② 固定金利

3) ① 1億円 ② 変動金利

【答え】

① フラット 35(買取型)の融資限度額は、8,000 万円です。

②フラット 35(買取型)の融資金利は、固定金利となります。

したがって正解は、1

(36)

生命保険の保険料は、大数の法則および(①)に基づき、予定死亡率、予定利率、(②)の3つの予定基礎率を用いて計算される。

- 1) ① 適合性の原則 ② 予定事業費率
- 2) ① 適合性の原則 ② 予定損害率
- 3) ① 収支相等の原則 ② 予定事業費率

【答え】

生命保険の保険料は、大数の法則および(① 収支相等の原則)に基づき、予定死亡率、予定利率、(② 予定事業費率)の3つの予定基礎率を用いて計算される。

[保険料算出に用いる予定基礎率]

- ・予定利率

→保険会社が資産運用するときの想定している利回り。

予定利率が高いほど、保険料が安くなる。

- ・予定死亡率

→過去の統計に基づく男女別や年齢別の死亡率で算出された統計

予定死亡率が高いほど、保険料は高くなる。

- ・予定事業費率

→保険会社が事業を維持、運営を行う上で必要な経費。

予定事業費率が高いほど、保険料は高くなる。

したがって正解は、3

(37)

自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)において、被害者1人当たりの保険金の支払限度額は、加害車両が1台の場合、死亡による損害については(①)、傷害による損害については(②)である。

1) ① 3,000 万円 ② 120 万円

2) ① 3,000 万円 ② 150 万円

3) ① 4,000 万円 ② 150 万円

【答え】

自賠責保険の保険金の支払い限度は、
死亡の場合 3,000 万円、傷害の場合 120 万円となります。

したがって正解は、1

(38)

個人賠償責任保険(特約)では、被保険者が()、法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害は、補償の対象となる。

- 1) 業務中に自転車で歩行者に衝突してケガをさせてしまい
- 2) 自動車を駐車する際に誤って隣の自動車に傷を付けてしまい
- 3) 買い物中に誤って商品を落として破損させてしまい

【答え】

個人賠償責任保険は、自身の過失から他人にケガをさせてしまった場合や他人のものを壊してしまったなど、損害賠償責任が生じる場合に備える保険です。

よって本問の場合は、「買い物中に誤って商品を落として破損させてしまい」が補償の対象です。

したがって正解は、3

(39)

スーパーマーケットを経営する企業が、火災により店舗が全焼し、休業した場合の利益損失を補償する保険として、()がある。

- 1) 請負業者賠償責任保険
- 2) 企業費用・利益総合保険
- 3) 施設所有(管理)者賠償責任保険

【答え】

●請負業者賠償責任保険

建設、土木等の請負業者が行う業務遂行中に生じた、他人の身体や財物に損害を与えてしまった場合の賠償責任を補償する保険です。

●企業費用・利益総合保険

偶発な事故による営業収益の減少による損失や、営業を継続するために支出を余儀なくされる費用等を総合的かつ効果的に補償する保険です。

●施設所有者賠償責任保険

施設の安全性の維持・管理の不備や、構造上の欠陥、施設の用法に伴う仕事の遂行が原因となり、他人にケガをさせたり、他人の物を損壊させたり、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担された場合に被る損害を補償する保険です。

[本問の場合]

火災により店舗が全焼し、休業した場合の利益損失を補償する保険は、**企業費用・利益総合保険**です。

したがって正解は、2

(40)

医療保険等に付加される先進医療特約では、()時点において厚生労働大臣により定められている先進医療が給付の対象となる。

- 1) 申込日
- 2) 責任開始日
- 3) 療養を受けた日

【答え】

先進医療特約は、厚生労働大臣が定める高度で最先端の医療技術を用いた療養に対して給付金が支払われる特約で、療養を受けた日時点の先進医療も支払いの対象です。

したがって正解は、3

(41)

一定期間内に国内で生産された財やサービスの付加価値の合計額から物価変動の影響を取り除いた指標を、()という。

- 1) 実質GDP
- 2) 名目GDP
- 3) GDPデフレーター

【答え】

国内総生産(GDP)

一定期間に国内で新しく生産された財貨・サービスの付加価値の総計で、最も使われる経済指標です。国内総生産が大きくなるほど、その国の経済規模は大きいことになる。

・国内総生産には、その年の経済活動の水準を算出した(名目GDP)と物価変動の影響を取り除いた指標(実質GDP)があります。

したがって正解は、1

(42)

投資信託の運用において、株価が企業の財務状況や利益水準などからみて、割安と評価される銘柄に投資する運用手法を、()という。

- 1) グロース運用
- 2) バリュース運用
- 3) パッシブ運用

【答え】

株価が現在の資産価値や利益水準などから割安と評価される銘柄に投資する手法を、バリュー運用と言います。

したがって正解は、2

(43) 表面利率(クーポンレート)3%、残存期間2年の固定利付債券を額面 100 円当たり 105 円で購入した場合の最終利回り(年率・単利)は、()である。なお、税金等は考慮しないものとし、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入している。

- 1) 0.48%
- 2) 0.50%
- 3) 0.53%

【答え】

最終利回り

すでに発行されている債券を購入し、償還期限まで保有した場合の利回り

[最終利回りの計算式]

$$\frac{\text{表面利率} + \frac{\text{額面(100円)} - \text{購入価格}}{\text{残存年数}}}{\text{購入価格}} \times 100$$

$$\{3\% + (100\text{円} - 105\text{円} \div 2)\} \div 105\text{円} \times 100 = 0.476\ldots \\ = 0.48\%$$

※FP3級では、特に最終利回りが出題されやすい傾向にあります。

したがって正解は、1

(44) 株式の投資指標として利用されるROEは、(①)を(②)で除して算出される。

- 1) ① 当期純利益 ② 自己資本
- 2) ① 当期純利益 ② 総資産
- 3) ① 営業利益 ② 総資産

【答え】

自己資本利益率 (ROE)

自己資本(純資産)に対して、どれだけ利益を上げたのかを表した指標です。ROEが高いほど、効率よく利益を上げていることになります。

$$\text{ROE}(\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$$

したがって正解は、1

(45) 外貨預金の預入時において、預入金融機関が提示する()は、預金者が円貨を外貨に換える際に適用される為替レートである。

- 1) TTB
- 2) TTM
- 3) TTS

【答え】

[為替レート]

- TTS→顧客が円貨から外貨に換えること
- TTM→基準となる為替相場
- TTB→顧客が外貨から円に換えること

したがって正解は、3

(46) 固定資産のうち、()は減価償却の対象とされない資産である。

- 1) 特許権
- 2) ソフトウェア
- 3) 土地

【答え】

土地は経年劣化しないため、減価償却の対象とはなりません。

したがって正解は、3

(47) 所得税において、ふるさと納税の謝礼として地方公共団体から受ける返礼品に係る経済的利益は、()として総合課税の対象となる。

- 1) 一時所得
- 2) 配当所得
- 3) 雑所得

【答え】

所得税において、ふるさと納税を行なった金額は、寄付金控除の対象となり、その謝礼として地方公共団体から受ける返礼品に係る経済的利益は、一時所得として総合課税の対象となります。

したがって正解は、1

(48) 所得税において、所定の要件を満たす子を有し、現に婚姻をしていない者がひとり親控除の適用を受けるためには、納税者本人の合計所得金額が()以下でなければならない。

- 1) 200 万円
- 2) 350 万円
- 3) 500 万円

【答え】

納税者がひとり親であるとき、一定の金額の所得控除を受けることができます。これをひとり親控除といいます。

[対象の範囲]

- ・その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいないこと。
- ・生計を一にする子がいること。(総所得金額等が48万円以下であること。)
- ・合計所得金額が**500万円以下**であること。

したがって正解は、3

(49) 所得税において、控除対象扶養親族のうち、その年の 12 月 31 日時点の年齢が(①)以上(②)未満である者は、特定扶養親族に該当する。

1) ① 16 歳 ② 19 歳

2) ① 18 歳 ② 22 歳

3) ① 19 歳 ② 23 歳

【答え】

●扶養控除

扶養親族の合計所得金額が48万円以下である場合、配偶者以外の親族は、一定金額の所得控除が受けられます。

	対象者	控除額
一般扶養者	扶養家族で 16歳以上70歳未満	38万円
特定扶養者	扶養家族で 19歳以上23歳未満	63万円
老人扶養者	扶養家族で 70歳以上	同居親族→58万円 それ以外→48万円

特定扶養親族の対象は 19 歳以上 23 歳未満です。

したがって正解は、3

(50) その年の1月 16 日以後新たに事業所得を生ずべき業務を開始した納税者が、その年分から所得税の青色申告の承認を受けようとする場合、原則として、その業務を開始した日から()以内に、青色申告承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

- 1) 2カ月
- 2) 3カ月
- 3) 6カ月

【答え】

1 月 16 日以降に事業を始めた場合、
その業務を開始した日から **2 か月以内**に、青色申告承認申請書を納税
地の所轄税務署長に提出しなければなりません。

したがって正解は、1

(51) 相続税路線価は、相続税や(①)を算定する際の土地等の評価額の基準となる価格であり、地価公示法による公示価格の(②)を価格水準の目安として設定される。

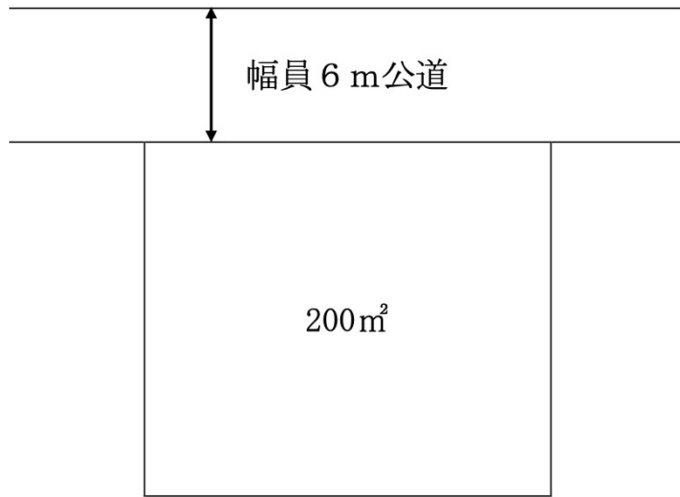
- 1) ① 贈与税 ② 70%
- 2) ① 贈与税 ② 80%
- 3) ① 固定資産税 ② 80%

【答え】

相続税路線価は、相続税や贈与税を計算する際の土地などの評価額の基準となる価格であり、公示価格の80%を目安に設定されます。

したがって正解は、2

(52) 下記の 200 m^2 の土地に建築面積 120 m^2 、延べ面積 160 m^2 の2階建ての住宅を建築した場合、当該建物の建蔽率は、()である。



- 1) 60%
- 2) 80%
- 3) 100%

【答え】

建ぺい率とは、敷地面積に対する建築面積の割合のことを建ぺい率といいます。

建ぺい率(%)=建築面積÷敷地面積×100

建ぺい率(%)=建築面積120m²÷敷地面積200m²×100=60%

したがって正解は、1

(53) 建物の区分所有等に関する法律(区分所有法)によれば、規約の変更は、区分所有者および議決権の各()以上の多数による集会の決議によらなければならない。

- 1) 3分の2
- 2) 4分の3
- 3) 5分の4

【答え】

集会では区分所有法および議決権によって決議します。

集会の招集	1/5以上
一般的事項	過半数の賛成
規約の設定、変更、廃止など	4分の3以上の賛成
建替え・取り壊し	5分の4以上の賛成

規約の設定、変更、廃止は、
区分所有者および議決権の各 4 分の 3 以上の多数による集会の決議によらなければなりません。

したがって正解は、2

(54) 投資総額 5,000 万円で購入した賃貸用不動産の年間収入の合計額が 270 万円、年間費用の合計額が 110 万円である場合、この投資の純利回り(NOI利回り)は、()である。

- 1) 2.2%
- 2) 3.2%
- 3) 5.4%

【答え】

NOI利回り=(年間収入-年間費用)÷投資総額×100

NOI 利回り= (270 万円-110 万円)÷5,000 万円×100=3.2%

したがって正解は、2

(55) 自己が居住していた家屋を譲渡する場合、その家屋に居住しなくなった日から(①)を経過する日の属する年の(②)までに譲渡しなければ、「居住用財産を譲渡した場合の 3,000 万円の特別控除」の適用を受けることができない。

- 1) ① 3年 ② 3月 15 日
- 2) ① 3年 ② 12 月 31 日
- 3) ① 5年 ② 12 月 31 日

【答え】

[居住用財産の3,000万円の特別控除]

居住用財産を譲渡(売却)して利益が出た場合、譲渡所得の金額から最高3,000万円の控除を受けることができます。

※夫婦で土地、建物を共有している場合、それぞれ3,000万円の特別控除が適用され最高6,000万円の控除ができます。

●計算式

課税譲渡所得=譲渡益-3,000万円(特別控除)

●主な適用要件

- ・自己の居住用財産の譲渡であること
- ・譲渡した相手が親族や同族会社などに譲渡した場合は適用できない。
- ・前年、前々年にこの特例を受けていないこと
- ・前年、前々年に「特定の居住用財産の買替え特例」「譲渡損失の繰越控除の特例」を受けていないこと(3年に1回可能)
- ・居住しなくなった日から(3 年)を経過する日の属する年の(12 月 31 日)までに譲渡しなければ適用を受けることができません。

したがって正解は、2

(56)「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用を受けた場合、受贈者1人につき(①)までは贈与税が非課税となるが、学校等以外の者に対して直接支払われる金銭については、(②)が限度となる。

- 1) ① 1,000 万円 ② 500 万円
- 2) ① 1,500 万円 ② 300 万円
- 3) ① 1,500 万円 ② 500 万円

【答え】

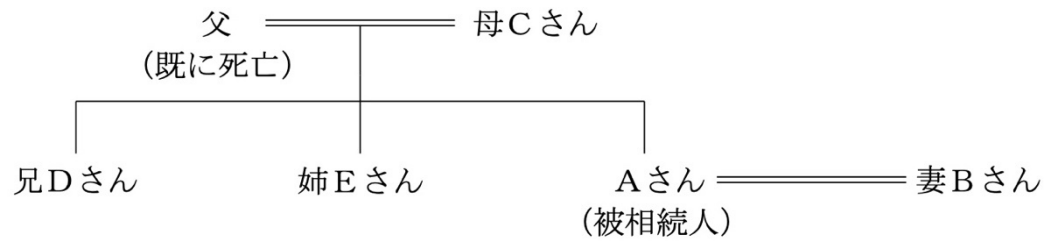
「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用を受けた場合、受贈者 1 人あたり最大(1,500 万円)までは、贈与税が非課税となります。

また、学校等以外の者に対して直接支払われる金銭については、(500 万円)が限度となります。

したがって正解は、3

(57) 下記の＜親族関係図＞において、Aさんの相続における妻Bさんの法定相続分は、()である。

＜親族関係図＞



- 1) 2分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

【答え】

●法定相続人

配偶者は、常に法定相続人となり、親族は、子・直系尊属・兄弟姉妹の順に、先の順位者がいない場合に、法定相続人となります。

●法定相続分

配偶者のみ		相続分すべて		
順位	範囲	法定相続分	配偶者	配偶者なし
第1順位	子	1/2で均等分	1/2	すべてを均等
第2順位	直系尊属	1/3で均等分	2/3	すべてを均等
第3順位	兄弟姉妹	1/4で均等分	3/4	すべてを均等

[本問の場合]

法定相続分

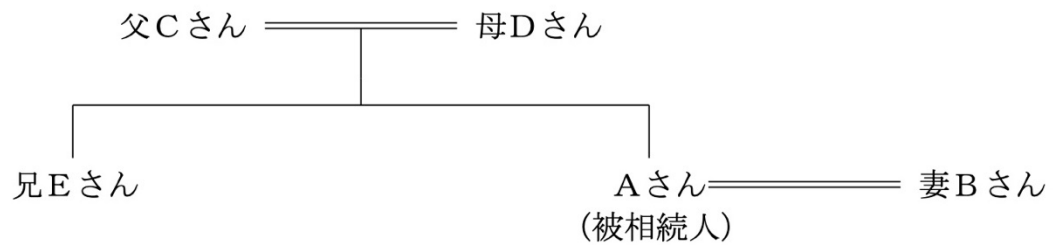
妻 B さん:2/3

母 C さん:1/3

したがって正解は、2

(58) 下記の＜親族関係図＞において、Aさんの相続における相続税額の計算上、遺産に係る基礎控除額は、()である。

＜親族関係図＞



- 1) 4,500 万円
- 2) 4,800 万円
- 3) 5,400 万円

【答え】

●相続税の基礎控除額＝3,000万円＋600万円×法定相続人の数

●法定相続人

配偶者は、常に法定相続人となり、親族は、子・直系尊属・兄弟姉妹の順に、先の順位者がいない場合に、法定相続人となります。

[本問の場合]

法定相続人：妻 B さん・父 C さん・母 D さん

相続税の基礎控除額＝3,000 万円＋600 万円×3 人＝4,800 万円

したがって正解は、2

(59) 「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けた場合、配偶者の相続税の課税価格が、相続税の課税価格の合計額に対する配偶者の法定相続分相当額または()のいずれか多い金額までであれば、原則として、配偶者が納付すべき相続税額は算出されない。

- 1) 1億 2,000 万円
- 2) 1億 6,000 万円
- 3) 1億 8,000 万円

【答え】

〔配偶者に対する相続税額の軽減〕

配偶者が相続・遺贈により取得した金額が

「1億6,000万円以下」か「法定相続分相当額以下」のいずれか
多い金額までは相続税は課税されません。

したがって正解は、2

(60)

貸家建付地の相続税評価額は、()の算式により算出される。

- 1) 自用地としての価額 $\times$ (1－借地権割合)
- 2) 自用地としての価額 $\times$ (1－借家権割合 $\times$ 賃貸割合)
- 3) 自用地としての価額 $\times$ (1－借地権割合 $\times$ 借家権割合 $\times$ 賃貸割合)

【答え】

●貸家建付地とは、所有する土地に建築した家屋を他に貸し付けている場合の土地のことをいいます。

貸家建付地評価額＝

自用地評価額×(1-借地権割合×借家権割合×賃貸割合)

したがって正解は、3